

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和57年6月1日

至 昭和58年5月31日

自 昭和58年6月1日

至 昭和59年5月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和59年8月31日提出

会 社 名 日本エタニットパイプ株式会社

英 訳 名 Nippon Eternit Pipe Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 相 良 敏 明

本店の所在の場所 東京都渋谷区神宮前六丁目12番20号 電話番号 東京(407)4311(代)

連絡者 経理部長 鈴木 治

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上 連絡者 同 上

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成してあります。

なお、金額の表示は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 昭和58年6月1日から昭和59年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、新和監査法人の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

日本エタニットパイプ株式会社


代表取締役社長 相 良 敏 明 殿

昭和59年8月30日


新 和 監 査 法 人

代表社員 公認会計士

関与社員

山本秀夫 

関与社員 公認会計士

石井賢郎 

東京都中央区京橋1丁目2番1号 大和八重洲ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本エタニットパイプ株式会社の昭和58年6月1日から昭和59年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本エタニットパイプ株式会社及び連結子会社の昭和59年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:千円)

科 目	昭和 58 年 5 月 31 日			昭和 59 年 5 月 31 日		
	内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
現金及び預金	3,403,639			2,679,192		
受取手形及び売掛金※1	818,099			703,420		
非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金※1	26,710			1,657		
完成工事未収入金	934,929			534,995		
有価証券	—			52,048		
たな卸資産						
製品、原材料、その他	1,377,765			1,244,714		
半成工事	486,374			309,536		
販売用不動産	227,635			170,302		
前払費用	90,259			88,878		
その他の流動資産	257,884			260,389		
非連結子会社及び関連会社その他の短期債権	188,074			86,561		
貸倒引当金	(-) 49,324			(-) 145,590		
流動資産合計		7,762,055	68.3		5,986,106	62.9
II 固 定 資 産						
1. 有形固定資産※2						
建物及び構築物	402,118			356,423		
機械及び装置	210,788			251,321		
土地	446,670			346,898		
建設仮勘定	7,624			42,388		
その他の有形固定資産	137,702			154,905		
有形固定資産合計	1,204,891		10.6	1,151,937		12.1
2. 無形固定資産	8,241		0.1	7,887		0.1
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	166,945			166,204		
非連結子会社及び関連会社株式及び出資金	1,075,410			1,068,275		
長期貸付金	51,466			43,637		
非連結子会社及び関連会社長期貸付金	1,006,333			972,638		
その他の投資	161,997			198,086		
その他の資産						
貸倒引当金	(-) 78,475			(-) 78,326		
投資その他の資産合計	2,383,678		21.0	2,370,515		24.9
固定資産合計		3,596,810	31.7		3,530,341	37.1
資 産 合 計		11,358,865	100.0		9,516,448	100.0

(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形及び買掛金	1,750,907			1,577,527		
非連結子会社及び関連会社 に対する支払手形及び買掛金	617			506		
工事未払金	593,573			414,479		
短期借入金	3,570,900			4,105,470		
未払法人税等	—			15,687		
未払費用	94,553			99,280		
非連結子会社及び関連会社 に対する未払費用	8,075			5,747		
賞与引当金	71,069			69,888		
工事補償引当金	4,304			3,750		
法人税等引当金	5,710			—		
その他の流動負債	692,463			292,508		
非連結子会社及び関連会社 その他の短期債務	2,141			37,653		
流動負債合計		6,794,316	59.8		6,622,499	69.6
II 固定負債						
長期借入金	2,784,603			1,559,357		
退職給与引当金	289,434			293,128		
その他の固定負債	253,722			204,291		
非連結子会社及び関連会社 に対するその他の長期債務	4,797			—		
固定負債合計		3,332,559	29.3		2,056,776	21.6
負債合計		10,126,875	89.1		8,679,276	91.2
(資本の部)						
I 資本金		1,086,000	9.6		1,086,000	11.4
II 資本準備金		105,647	0.9		105,647	1.1
III 利益準備金		271,500	2.4		271,500	2.9
IV 欠損金		231,016	2.0		625,851	6.6
V 自己株式		96	0.0		124	0.0
資本合計		1,231,990	10.9		837,171	8.8
負債・資本合計		11,358,865	100.0		9,516,448	100.0

連結損益及び剰余金結合計算書

(単位:千円)

科 目	自 昭和 57 年 6 月 1 日 至 昭和 58 年 5 月 31 日			自 昭和 58 年 6 月 1 日 至 昭和 59 年 5 月 31 日		
	内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比
I 売 上 高			%			%
製品及び外注品売上高	4,842,034			4,205,057		
完成工事高	4,676,548	9,518,583	100.0	3,759,750	7,964,807	100.0
II 売 上 原 価						
製品及び外注品売上原価	4,454,826			3,633,725		
完成工事原価	4,275,661	8,730,489	91.7	3,521,257	7,154,983	89.8
売上総利益		788,094	8.3		809,824	10.2
III 販売費及び一般管理費※1		1,804,996	19.0		1,570,215	19.7
営業損失		1,016,903	10.7		760,391	9.5
IV 営業外収益						
受取利息及び割引料	217,506			202,901		
受取配当金	5,862			7,778		
その他の営業外収益	42,529	265,900	2.8	12,443	223,123	2.8
V 営業外費用						
支払利息及び割引料	568,223			561,609		
非連結子会社債権に対する貸倒引当金繰入額	—			84,617		
その他の営業外費用	55,764	623,987	6.5	37,469	683,695	8.5
経常損失		1,374,990	14.4		1,220,962	15.3
VI 特別利益						
固定資産売却益	5,256,096			857,966		
国鉄移転補償金	230,118			—		
投資有価証券売却益	38,425			12,200		
前期損益修正益	33,598			—		
その他の特別利益	—	5,558,239	58.4	36,600	906,766	11.4
VII 特別損失						
代替資産圧縮損	3,868,501			—		
合理化に伴う特別退職金	468,418			—		
非連結子会社株式評価損	329,940			—		
役員退職慰労金	—			42,400		
その他の特別損失	26,628	4,693,489	49.3	20,000	62,400	0.8
税金等調整前当期純損失		510,240	5.4		376,596	4.7
法人税及び住民税額		7,271	0.1		18,192	0.2
法人税等還付金		14,249	0.2		—	
当期純損失		503,262	5.3		394,788	4.9
VIII その他の剰余金期首残高		212,897			—	
欠損金期首残高		—			231,061	
IX その他の剰余金増加高※2		59,304			—	
X 欠損金期末残高		231,061			625,851	

注記(1) 連結会計方針に関する記載事項

	自 昭和 57 年 6 月 1 日 至 昭和 58 年 5 月 31 日	自 昭和 58 年 6 月 1 日 至 昭和 59 年 5 月 31 日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社 5 社のうち、エタニット建設株式会社が連結の範囲に含まれています。</p> <p>従来連結の範囲に含まれていたエタニット産業株式会社は、昭和 58 年 3 月 15 日をもって事業を廃止し、また、当該事業年度に子会社となったエタニットパイル株式会社も昭和 57 年 12 月 15 日をもって事業を廃止したので何れも連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、この 2 社を除いた非連結子会社 2 社の合計の総資産及び売上高は連結会社の総資産に対し 2.0%、売上高に対し 4.0% であり(会社間での消去計算を行う前の数値による。)連結財務諸表に重要な影響を与えていません。</p>	<p>子会社 5 社のうち</p> <p>(1) 連結子会社 エタニット建設(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 クラウンエンジニアリング(株)与野工業所 事業廃止の非継続企業 2 社 (エタニット産業(株)、エタニットパイル(株))</p> <p>エタニット産業(株)及びエタニットパイル(株)を除いた非連結子会社 2 社は、総資産(2.6%)、売上高(4.3%)及び当期純損益(6.7%)からみていずれも夫々小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を与えていません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>「連結財務諸表規則」附則 2 により非連結子会社(クラウンエンジニアリング(株)外 1 社)及び関連会社(埼玉パイプ工業(有)外 2 社)に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しています。</p>	<p>非連結子会社(2 社)及び関連会社(埼玉パイプ工業(有))に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しています。持分法非適用会社(3 社)は当期純損益(7.3%)からみて連結当期純損益に重要な影響を与えていません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ、投資有価証券、非連結子会社及び関連会社株式……移動平均法に基づく原価法</p> <p>ロ、たな卸資産 製品、原材料、その他……主として移動平均法に基づく原価法 半成工事……個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 定率法を採用しています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ、貸倒引当金 — 債権の貸倒による損失に備えるため、特定債権については貸倒見込額を個別に判定し、その他の債権については税法規定に準じて引当計上しております。</p> <p>ロ、賞与引当金 — 従業員の賞与の支給に充てるため、期末直近時の支給実績を基準として引当計上しています。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ、投資有価証券、非連結子会社及び関連会社株式…… 同 左</p> <p>ロ、たな卸資産 製品、原材料、その他……同 左 半成工事…… 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 同 左</p> <p>(3) 重要な負債性引当金の計上基準</p> <p>イ、貸倒引当金 — 同 左</p> <p>ロ、賞与引当金 — 同 左</p>

	<p>ハ、工事補償引当金 — 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、法人税法の定める限度相当額を引当計上しています。</p> <p>ニ、法人税等引当金 — 法人税及び住民税の納税に備えて、必要額を引当計上しています。</p> <p>ホ、退職給与引当金 — 従業員の退職金の支出に備えるため次の基準により引当計上しています。</p> <p>連結財務諸表提出会社……期末自己都合退職金要支給額計上方式に基づく現価方法</p> <p>連結子会社……期末自己都合退職金要支給額の40%基準</p> <p>以上いずれも適格退職年金に一部移行している為、自己都合退職金要支給額は適格退職年金給付額を控除したものであります。</p> <p>なお適格退職年金に関する注記事項については、有価証券報告書の重要な会計方針7)参照</p>	<p>ハ、工事補償引当金 — 同 左</p> <p>ニ、退職給与引当金 — 同 左</p> <p>同 左</p>
<p>5. 投資勘定と資本勘定の相殺消去法に関する事項</p>	<p>親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっています。</p> <p>なお、連結調整勘定の発生はありません。</p>	<p>同 左</p>
<p>6. 未実現損益の消去に関する事項</p>	<p>連結会社間資産の売買に伴う未実現利益は、全額消去、全額親会社負担方式により処理しています。</p>	<p>同 左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>(1) 連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益金処分又は損失金処理に基づいて作成しています。</p> <p>(2) 連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理しています。</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p>
<p>8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項</p>	<p>税効果会計(法人税等の期間配分処理)は適用していません。</p>	<p>同 左</p>

注記(2) 表示方法の変更に関する記載事項

自昭和57年6月1日 至昭和58年5月31日	自昭和58年6月1日 至昭和59年5月31日
	前期の貸借対照表の「法人税等引当金」は日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により当期から「未払法人税等」として表示しています。

イ、連結貸借対照表関係

内 容	昭和58年5月31日	昭和59年5月31日
※1. 受取手形割引高	1,049,984千円	1,101,781千円
非連結子会社及び関連会社よりの受取手形割引高	39,295	4,745
※2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,807,527	1,903,111
有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額		
土 地	2,750,231	—
建 物	1,538,979	—
構 築 物	517,629	—
機 械 及 び 装 置	2,334,123	—

ロ、連結損益及び剰余金結合計算書関係

内 容	自昭和57年6月1日 至昭和58年5月31日	自昭和58年6月1日 至昭和59年5月31日
※1. (1) このうち販売費と一般管理費の占める割合		
販 売 費	48.8%	48.0%
一 般 管 理 費	51.2	52.0
(2) 主要な費目及びその金額		
運 搬 費	371,634千円	322,201千円
給 料 賃 金	458,073	461,115
賞 与 手 当	23,016	11,537
賞与引当金繰入額	28,108	28,154
旅 費 交 通 費	136,164	115,971
減 価 償 却 費	26,848	27,674
※2. 連結子会社の1社が非連結子会社に変更となったことに伴う前会計期間末の欠損金振替額	59,304	—

ハ、1株当たり情報

内 容	昭和58年5月31日	昭和59年5月31日
1株当たり純資産額	56.72円	38.54円
1株当たり当期純損失金額	23.17円	18.17円